20250321 中国第8号
令和7年3月28日

奥出雲町長 糸原 保 殿

中国経済産業局長 實國 慎一

中小企業等経営強化法に基づく導入促進基本計画の同意について

中小企業等経営強化法第49条第1項の規定に基づき、令和7年3月7日付けをもって同意に係る協議のあった導入促進基本計画については、同条第3項の規定に基づき同意する。

(中小企業課主管)

様式第 20

中小企業等経営強化法に基づく導入促進基本計画の協議書

令和 7 年 3 月 7 日

中国経済産業局長 實國 慎一 殿

奥出雲町長 糸 原 保

中小企業等経営強化法第 4 9 条第 1 項の規定に基づき、別紙の導入促進基本計画の同意を得たいので協議します。

導入促進基本計画

1 先端設備等の導入の促進の目標

(1) 地域の人口構造、産業構造及び中小企業者の実態等

奥出雲町は、島根県の東南端に位置し、船通山、吾妻山を代表とする中国山地の嶺を隔て鳥取県と広島県に接し、神話に名高い斐伊川の源流域にある。

令和6年4月現在の人口は12,000人を下回り、高齢化率は45%を超えている。昭和50(1975)年から令和2(2020)年の45年間で人口は約39%減少し、年齢階層別人口では、老年人口は約95%増加する一方で、生産年齢人口は約57%減少し、年少人口は約72%減少しており、急激な少子高齢化が進行している。

また、^{やおよろず}八百万の神々が集う出雲地方の中でも、ヤマタノオロチを退治したスサノオノミコトが降臨したとされる出雲神話発祥の地であり、古来より、ものづくりの文化が根付いており、特に日本刀の原料となる「^{たまはがね}玉鋼」を製錬する「たたら製鉄」が世界で唯一操業され、その歴史は約1,300年前の出雲国風土記にさかのぼる。

これまで、インフラ整備を中心とした施策から、特産の仁多米、奥出雲椎茸、和牛、地酒をはじめ、自然に育まれた地であるが故に形作られた地域資源を活用し、新たな産物の開発など、地域ブランド化による産業の振興を進めてきた。しかしながら、地理的に山間の地域であるため、若者世代の流出や少子高齢化といった大きな課題も抱えており、町内中小企業の人手不足、後継者不足等の課題に直面しており、地域産業基盤が失われかねない状況となっている。

こうした中、独自施策としては、町内中小企業が行う設備投資を支援する小規模事業者事業継続支援補助金や販路拡大・新事業展開・業務効率化IT推進を支援する地域商業重点支援事業補助金等を講じてきたところであるが、人材を確保することが課題となっている現状においては、町内中小企業の生産性の抜本的な向上により、人手不足等に対応した事業基盤を構築するとともに、後継者が引き継ぎたいと思えるような企業にしていこうとする取り組みを支援していくことが喫緊の課題となっている。

(2) 目標

中小企業等経営強化法第49条第1項の規定に基づく導入促進基本計画を策定し、中小企業者の先端設備等の導入を促すことで、本町の経済発展につなげることを目指す。

先端設備等導入計画の認定件数年3件を目標とする。

(3) 労働生産性に関する目標

先端設備等導入計画を認定した事業者の労働生産性（中小企業等の経営強化に関する基本方針に定めるものをいう。）が年率3%以上向上することを目標とする。

2 先端設備等の種類

奥出雲町の産業は、農林業、製造業、サービス業と多岐に渡り、多様な業種が奥出雲町の経済、雇用を支えているため、これらの産業で広く事業者の生産性向上を実現する必要がある。したがって、多様な産業の多様な設備投資を支援する観点から、本計画において対象とする設備は、中小企業等経営強化法施行規則第7条第1項に定める先端設備等全てとする。

3 先端設備等の導入の促進の内容に関する事項

(1) 対象地域

本計画の対象区域は、奥出雲町内全域とする。

(2) 対象業種・事業

奥出雲町の産業は、農林業、製造業、サービス業と多岐に渡り、多様な業種が奥出雲町の経済、雇用を支えているため、これらの産業で広く事業者の生産性向上を実現する必要がある。したがって、本計画において対象とする業種は、全業種とする。生産性向上に向けた事業者の取組は、新商品の開発、自動化の推進、IT導入による業務効率化、省エネの推進、市町村の枠を超えた海外市場等を見据えた連携等、多様である。したがって、本計画においては、労働生産性が年率3%以上に資すると見込まれる事業であれば、幅広い事業を対象とする。

4 計画期間

(1) 導入促進基本計画の計画期間

国が同意した日から2年間（令和7年4月1日～令和9年3月31日）とする。

(2) 先端設備等導入計画の計画期間

3年、4年、又は5年間とする。

5 先端設備等の導入の促進に当たって配慮すべき事項

人員削減を目的とした取組を先端設備等導入計画の認定の対象としない等、雇用の安定に配慮する。

公序良俗に反する取組や、反社会的勢力との関係が認められるものについては、先端設備等導入計画の認定の対象としない等、健全な地域経済の発展に配慮する。

(備考)

用紙の大きさは日本産業規格A4とする。